

# 中学公民プリント（過去問類似）

## 日本国憲法

名前

得点

/10

問1 日本国憲法における「国民主権」の原則について、その内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

立入試 類似

1. 国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つこと
2. 天皇が国民の代表として国の政治の全責任を負うこと
3. 国会議員が国民の意思に関わらず自由に法律を制定すること
4. 裁判所が国民に代わって国の最高権力を行使すること

問2 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

類似

1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする
2. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする
3. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする
4. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする

問3 日本国憲法で保障されている社会権の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 生存権・教育を受ける権利・労働基本権
2. 思想の自由・身体の自由・経済活動の自由
3. 選挙権・被選挙権・公務員の選定罷免権
4. 知る権利・プライバシーの権利・環境権

問4 国会による憲法改正の発議が行われた後、改正が成立して公布されるまでの流れを説明した文として、適切なものはどれですか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

1. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成で承認されると、天皇が国民の名で公布する。
2. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の三分の二以上の賛成で承認されると、内閣総理大臣が公布する。
3. 各自治体で住民投票が行われ、全ての自治体で過半数の賛成を得ると、天皇が国会の名で公布する。
4. 最高裁判所による憲法審査が行われ、合憲と判断された後に、天皇が国民の名で公布する。

問5 日本の核兵器に関する基本方針である「非核三原則」を提唱し、後に沖縄の日本復帰や平和への貢献が評価されて日本人として初めてノーベル平和賞を受賞した人物は誰ですか。（2025年 三重公立入試 類似）

1. 佐藤栄作
2. 吉田茂
3. 池田勇人
4. 田中角栄

問6 日本の法体系における「法律」と「命令」の関係についての説明として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。
2. 命令は行政が直接出すものであるため、国会が制定する法律よりも優先される。
3. 法律と命令はどちらも国のルールであるため、効力の強さは全く同じである。
4. 法律は命令を具体化するために作られるものであるため、命令の範囲内で制定される。

問7 日本国憲法第1条では、天皇の地位は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と規定されていますが、その地位はどのようなものに基づくかとされていますか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 主権の存する日本国民の総意
2. 国会における国会議員の議決
3. 内閣総理大臣による任命と指名
4. 最高裁判所による憲法判断

問8 立憲主義の考え方に基づく「憲法」と、一般的な「法律」の役割の違いについての説明として、最もふさわしいものはどれですか。（2024年 愛媛公立入試 類似）

1. 憲法は主に国家権力を制限する役割を持つが、法律は主に国民の行動を制限する役割を持つ
2. 憲法は国民が直接作成するものであるが、法律は内閣が独占的に制定するものである
3. 憲法は時代に合わせて頻繁に改正されるが、法律は一度制定されると変更できない
4. 憲法は国民に義務を強制するものであるが、法律は国民の権利のみを記載したものである

問9 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」の要件として正しいものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

神奈川県公立入試 類似

1. 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
2. 衆参各議院で、それぞれ出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
3. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。
4. 内閣が改正案を作成し、衆参各議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。

問10 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「日本国の象徴であり、○○の象徴」と規定されています。○○にあてはまる正しい語句を選びなさい。（2018年 高知公立入試 類似）

1. 日本国民統合
2. 三権分立
3. 国権の最高機関
4. 地方自治

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つこと	日本国憲法の三大原則の一つである国民主権は、政治を決定する最高の権力が国民であることを意味します。大日本帝国憲法では主権は天皇にありましたが、戦後の憲法改正によって国民が主権者となりました。これに基づき、国民は選挙を通じて代表者を選出し、間接的に政治に参加しています。
問2	<b>答え 1</b> 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする	国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。
問3	<b>答え 1</b> 生存権・教育を受ける権利・労働基本権	日本国憲法における社会権には、第25条の生存権、第26条の教育を受ける権利、第27条の勤労の権利、第28条の労働基本権（団結権・団体交渉権・団体行動権）が含まれます。思想や身体の自由は「自由権」、選挙権などは「参政権」、知る権利などは「新しい人権」に分類されます。
問4	<b>答え 1</b> 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成で承認されると、天皇が国民の名で公布する。	国会の発議を受けた後、主権者である国民が直接意思表示を行う「国民投票」が実施されます。この投票で有効投票の過半数の賛成を得ることで、憲法改正が承認されたこととなります。最終的な公布は、天皇が国民の総意に基づき「国民の名で」行う形式的・儀礼的な行為（国事行為）として行われます。
問5	<b>答え 1</b> 佐藤栄作	佐藤栄作首相は、1967年に非核三原則を明らかにしました。この方針の堅持に加え、アメリカとの交渉によって沖縄の施政権返還を平和的に実現させた功績により、1974年にノーベル平和賞を受賞しています。日本の現代史における外交・防衛の大きな転換点となりました。
問6	<b>答え 1</b> 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。	法の序列において、国会が制定する「法律」は、内閣などが制定する「命令」よりも上位にあります。そのため、命令は法律を実施するために必要な細則などを定めるものであり、法律が定めた内容に違反したり、法律の根拠なしに国民の権利を制限したりすることはできません。
問7	<b>答え 1</b> 主権の存する日本国民の総意	日本国憲法では、政治を決定する最終的な権限である「主権」は国民にあると定めています。そのため、天皇の象徴としての地位も、主権者である国民全体の意思に基づいていることが明記されています。大日本帝国憲法下では天皇が統治権を持つ「主権者」でしたが、現行憲法ではそのあり方が根本から変わっています。
問8	<b>答え 1</b> 憲法は主に国家権力を制限する役割を持つが、法律は主に国民の行動を制限する役割を持つ	立憲主義において、憲法は「権力を縛るもの」という性質を持ちます。これに対し、法律は社会の秩序を守るために「国民が守るべきルール」を定めたものです。日本国憲法第98条で憲法が最高法規と定められているのは、憲法の理念（立憲主義）に反する法律や国家の行為を認めないためです。
問9	<b>答え 1</b> 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	憲法改正の手続きは、法律の制定よりも厳格な条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を持っています。国会が発議を行うためには、衆議院と参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく、全議員数である「総議員」の3分の2以上の賛成が不可欠です。また、発議を行う主体は内閣ではなく国会である点も重要なポイントです。
問10	<b>答え 1</b> 日本国民統合	日本国憲法第1条は、天皇が政治的な権限を持たない「象徴」であることを定めています。天皇は「日本国の象徴」とすると同時に、日本国民が一つにまとまっていることの現れである「日本国民統合の象徴」と定義されており、これは主権が国民にある（国民主権）という原則に基づいています。